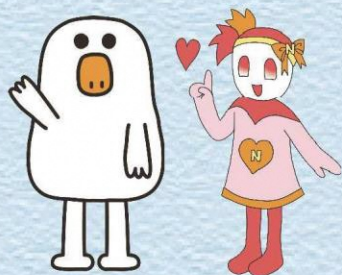


概要版

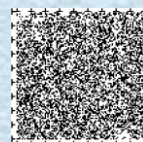
さいたま市 障害者総合支援計画

2021～2023（令和3～5年度）

誰もが権利の主体として、
安心して地域で生活できる社会の実現を目指して



令和3年2月
さいたま市

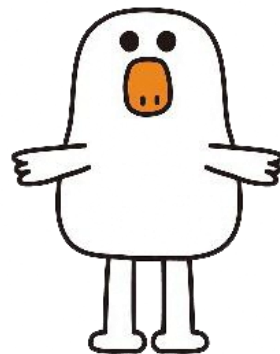


1 計画策定の趣旨

さいたま市では、平成23年4月に「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」（ノーマライゼーション条例）を施行し、ノーマライゼーション条例の理念を基に、「さいたま市障害者総合支援計画」を策定し、「誰もが権利の主体として安心して地域で生活できる社会の実現を目指して」を基本方針として、様々な障害者施策に取り組んできました。

各施策に取り組んでいくに当たり、障害者が自ら望む地域で安心して暮らすことができるための支援の充実や障害のある子どもへの支援ニーズの多様化に対するきめ細かな対応、障害福祉分野に関わる人材確保・育成など、障害福祉サービス等の質の向上を図るための環境整備をより一層推進していくことが求められています。

本市では、複雑かつ多様化する障害者のニーズに対応するとともに、ノーマライゼーション条例の理念の実現に向けて、令和3年度からの新たな計画を策定することとします。



2 計画の位置づけ

本計画は、市の上位計画である「さいたま市総合振興計画」の下に、「さいたま市保健福祉総合計画」の障害者福祉分野に関する部門別計画として位置づけるものです。

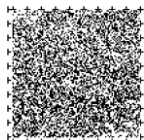
また、この計画は、障害者基本法の規定に基づく「市町村障害者計画」であると同時に、障害者総合支援法の規定に基づく「市町村障害福祉計画」及び児童福祉法の規定に基づく「市町村障害児福祉計画」であり、さらに、「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」（ノーマライゼーション条例）に基づく施策を推進するための計画といった4つの位置づけを持つ計画を一体的に策定するものです。

3 計画の期間

本計画における計画期間は、第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画の計画期間に準じ、令和3年度から令和5年度までの3年間とします。

和 暦	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
障害者計画	第3次 (H25~)			第4次			第5次		
障害福祉計画	第4期			第5期			第6期		
ノーマライゼーション条例 (平成23年施行)									
障害児福祉計画				第1期			第2期		

※網掛はさいたま市障害者総合支援計画の計画期間であり、点線は国の計画期間を示す。



4 計画策定の視点

この計画は、事業の継続性及び一貫性の観点から、原則としてこれまでの障害者総合支援計画の考え方を踏襲するものとします。

このため、計画策定の視点についても、これまでの「障害者は、街で共に暮らす市民のひとりです」、「障害者の権利を守ります」、「障害者が地域で暮らし、働き、学んでいくために必要な支援を行います」の3つの視点を踏襲し、引き続き計画策定の基本姿勢とします。

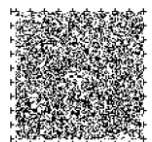
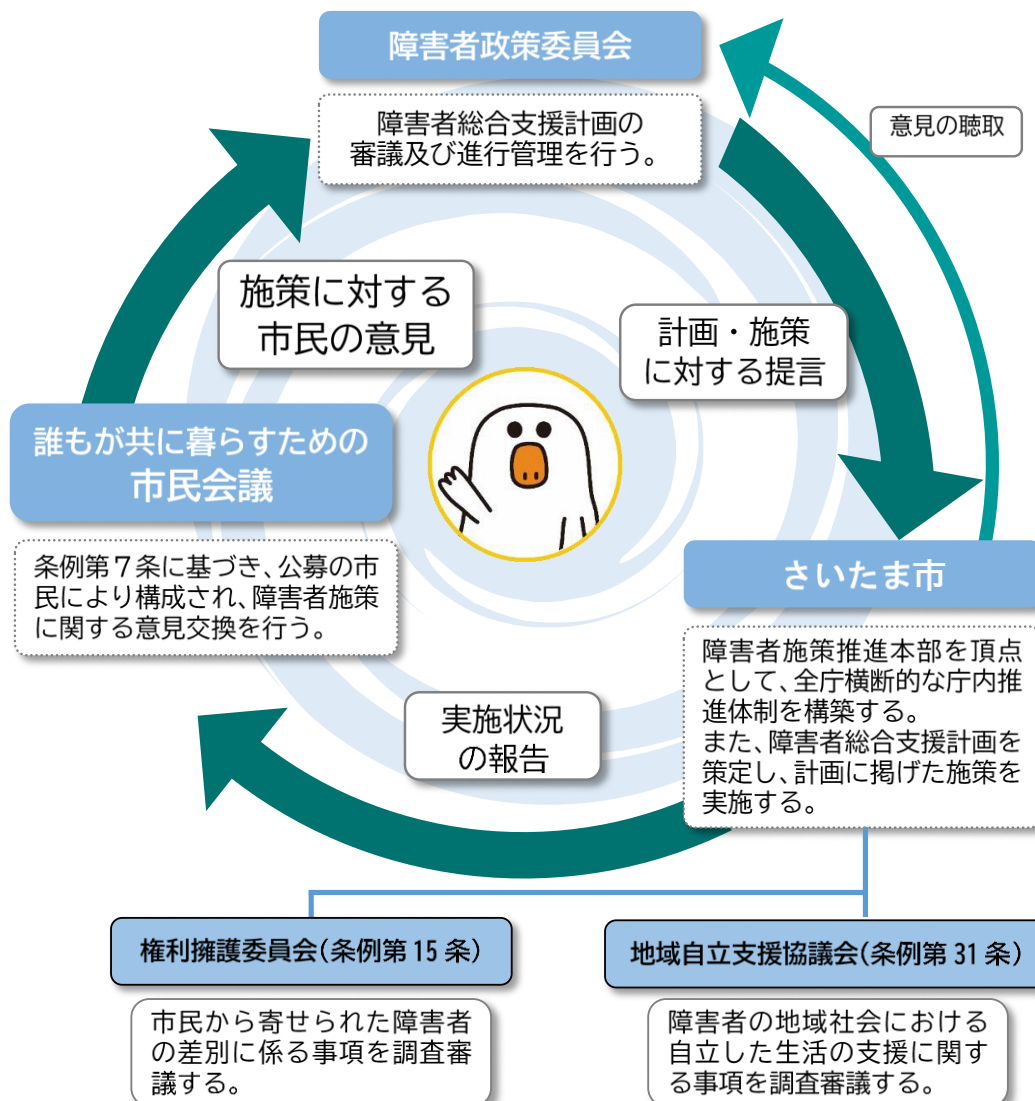
視点1 障害者は、街で共に暮らす市民のひとりです

視点2 障害者の権利を守ります

視点3 障害者が地域で暮らし、働き、学んでいくために必要な支援を行います



5 障害者施策の推進体制



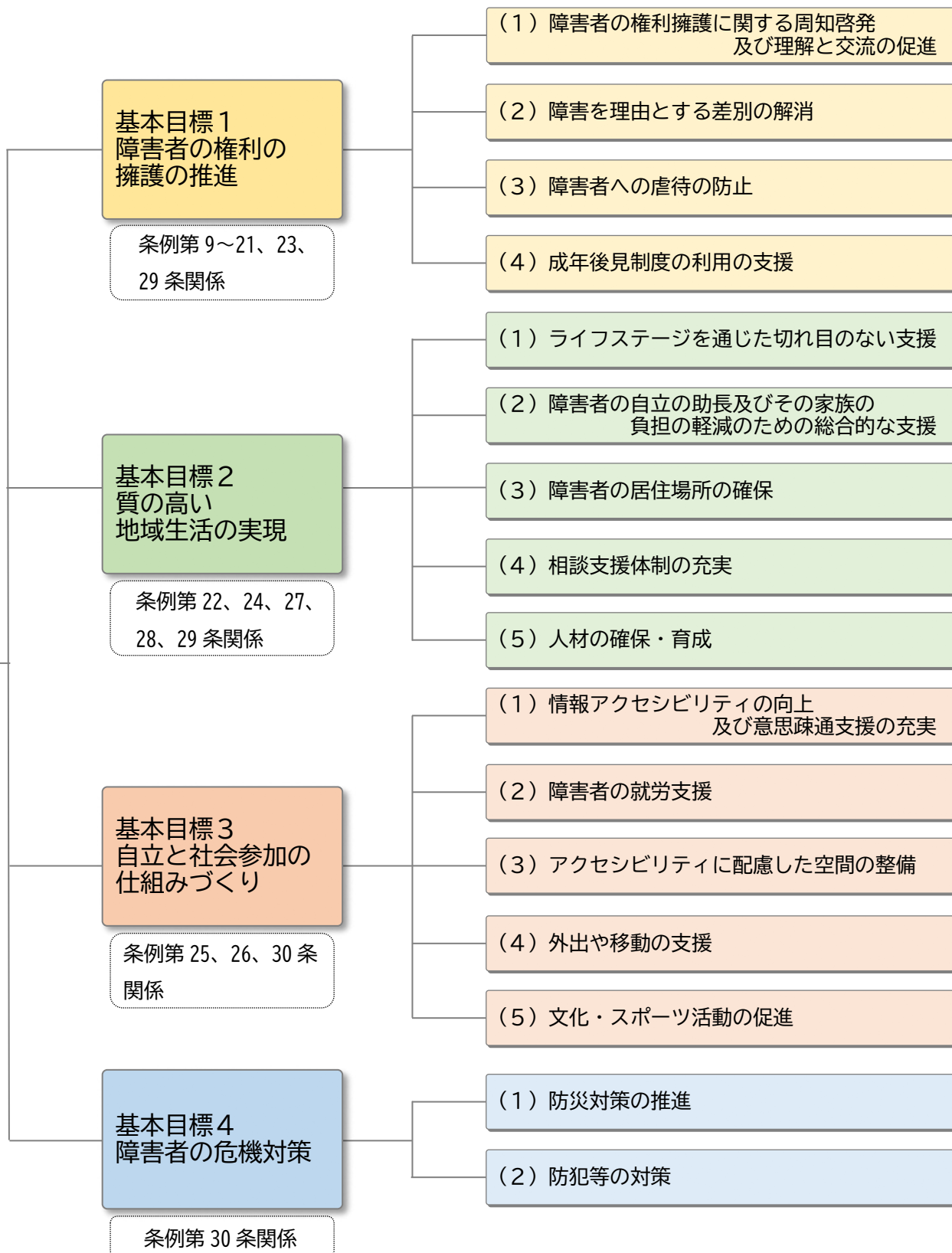
6 計画の体系

[基本方針]

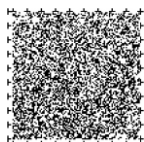
[基本目標]

[基本施策]

誰もが権利の主体として、
安心して地域で生活できる社会の実現を目指して



※各基本目標について、ノーマライゼーション条例の関係する条項を記載しています。



7 実施事業

実施事業の★印は、重点的に取り組む事業になります。

基本目標1 障害者の権利の擁護の推進

基本施策（1）障害者の権利擁護に関する周知啓発及び理解と交流の促進

実施事業		担当所管
★①	障害者の権利の擁護等に関する条例の理念の普及啓発	障害政策課
★②	「誰もが共に暮らすための市民会議」の実施	障害政策課
③	ノーマライゼーション普及啓発イベントの実施	障害政策課
④	人権に関する学習の推進	人権教育推進室
⑤	交流及び共同学習の推進	特別支援教育室
⑥	心の健康に関する理解促進	こころの健康センター
⑦	精神疾患に関する理解促進	精神保健課
⑧	市職員の障害者への理解促進	障害政策課

基本施策（2）障害を理由とする差別の解消

実施事業		担当所管
★①	障害者差別への適切な対応、支援の実施	障害政策課
★②	差別の解消及び権利擁護のための研修の実施	障害政策課

基本施策（3）障害者への虐待の防止

実施事業		担当所管
★①	障害者虐待への適切な対応、支援の実施	障害支援課
★②	虐待の防止のための研修の実施	障害支援課
③	虐待事案等への対応力向上	高齢福祉課、障害支援課

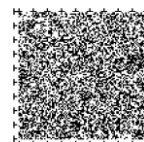
基本施策（4）成年後見制度の利用の支援

実施事業		担当所管
①	成年後見制度の利用の促進	高齢福祉課、障害支援課
②	成年後見制度利用支援事業の実施	障害支援課

基本目標2 質の高い地域生活の実現

基本施策（1）ライフステージを通じた切れ目のない支援

実施事業		担当所管
①	乳幼児発達健康診査の実施	地域保健支援課
②	私立幼稚園等の特別支援事業の促進	幼児政策課
③	障害児等受入れ園への支援及び相談業務の充実	幼児政策課、保育課
④	療育体制の強化と効果的な支援の推進	総合療育センター ひまわり学園総務課・医務課、 療育センターさくら草
★⑤	発達障害・情緒障害通級指導教室の新設・増設	特別支援教育室
⑥	相談支援体制の充実	特別支援教育室
⑦	心身障害児特別療育費の補助	障害支援課



基本施策（２）障害者の自立の助長及びその家族の負担の軽減のための総合的な支援

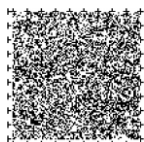
実施事業		担当所管
★①	障害者（児）への福祉サービスの充実	障害支援課
★②	障害福祉サービス事業所等の整備の促進	障害政策課
③	指導監査の実施	監査指導課
④	心身障害者医療費の給付	年金医療課
⑤	ふれあい収集の実施	資源循環政策課
⑥	聴覚障害者のための社会教養講座の実施	生涯学習振興課
★⑦	精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築	障害支援課、こころの健康センター、精神保健課
⑧	精神科救急医療体制整備事業の実施	健康増進課
⑨	ひきこもり対策推進事業の実施	こころの健康センター
⑩	依存症対策地域支援事業の実施	こころの健康センター
⑪	家族教室の開催	精神保健課
★⑫	高次脳機能障害の相談支援と普及啓発	障害者更生相談センター
★⑬	発達障害者（児）に対する支援の充実	障害政策課、障害者総合支援センター、総合療育センター、ひまわり学園育成課、療育センターさくら草、子ども家庭総合センター、子ども家庭支援課

基本施策（３）障害者の居住場所の確保

実施事業		担当所管
★①	グループホームの整備の促進	障害政策課
②	障害者生活支援センターを中心とした居住支援の実施	障害支援課
③	市営住宅における障害者などへの入居優遇	住宅政策課
④	民間賃貸住宅への入居支援	住宅政策課
⑤	居宅改善整備費の補助	障害支援課

基本施策（４）相談支援体制の充実

実施事業		担当所管
①	地域自立支援協議会等を中心とした相談支援の充実	障害支援課
②	精神保健福祉地域ネットワーク連絡会の開催	こころの健康センター
★③	障害者生活支援センターの充実	障害支援課
④	精神保健福祉に関する相談の実施	精神保健課、こころの健康センター
⑤	障害者相談員の設置	障害支援課
⑥	聴覚障害者相談員の設置	障害支援課
⑦	福祉の複合的な課題に係る相談支援体制の充実	福祉総務課



基本施策（５）人材の確保・育成

実施事業		担当所管
★①	障害福祉分野に関わる人材確保・職場定着支援	障害政策課、障害支援課
★②	手話講習会の開催	障害支援課
★③	要約筆記者養成講習会の開催	障害支援課
④	市職員に対する手話等の研修の実施	障害支援課、人材育成課
⑤	高次脳機能障害に関する職員研修の実施	障害者更生相談センター
⑥	精神保健福祉に関する関係機関向け研修の実施	こころの健康センター
⑦	特別支援教育に関する教職員研修の実施	教育研究所
⑧	特別支援教育に関する教職員の専門性の向上	特別支援教育室
⑨	地域のネットワークを活用した人材育成	中央区役所支援課、 岩槻区役所支援課
⑩	視覚障害者等用資料を作製する人材の育成	中央図書館資料サービス課

基本目標３ 自立と社会参加の仕組みづくり

基本施策（１）情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実

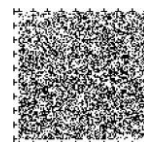
実施事業		担当所管
①	障害者等に配慮した情報提供	障害支援課、広報課
②	聴覚障害者への情報提供の充実	障害支援課
③	視覚障害者への情報提供の充実	障害支援課
④	選挙時の情報提供	選挙課
⑤	障害者用資料の収集と作製の充実	中央図書館資料サービス課
⑥	図書館資料へのアクセスの確保	中央図書館資料サービス課

基本施策（２）障害者の就労支援

実施事業		担当所管
★①	障害者総合支援センターを拠点とした就労支援の充実	障害者総合支援センター、労働政策課
②	障害者ワークフェア等共同開催事業	障害支援課、障害者総合支援センター
★③	障害者優先調達の推進	障害支援課、障害者総合支援センター
★④	自主製品販売事業の活性化	障害支援課、障害者総合支援センター
⑤	さいたまステップアップオフィスにおける障害者の雇用と就労支援	人事課、教育総務課、 障害者総合支援センター
⑥	重度障害者の就労支援事業	障害支援課

基本施策（３）アクセシビリティに配慮した空間の整備

実施事業		担当所管
①	ユニバーサルデザインの推進に関する職員への意識啓発	都市経営戦略部
②	福祉のまちづくりの推進	福祉総務課
③	バリアフリー化の推進	交通政策課、都心整備課
④	ノンステップバスの導入促進	交通政策課
⑤	公園リフレッシュ事業の実施	都市公園課



基本施策（４）外出や移動の支援

実施事業		担当所管
★①	外出が困難な障害者（児）に対する社会参加の促進	障害支援課
②	福祉タクシー利用料金助成事業、自動車燃料費助成事業の実施	障害支援課
③	自動車運転免許取得費の補助、自動車改造費の補助	障害支援課
④	リフト付き自動車の貸出し	障害支援課

基本施策（５）文化・スポーツ活動の促進

実施事業		担当所管
①	東京 2020 大会に向けた気運醸成	オリンピック・パラリンピック部
②	障害者文化芸術活動の推進	障害政策課、文化振興課
③	全国障害者スポーツ大会への参加	障害政策課
④	ふれあいスポーツ大会の実施	障害政策課
⑤	スポーツ教室の充実	障害政策課
⑥	市立施設の使用料減免	障害支援課

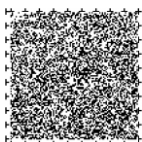
基本目標４ 障害者の危機対策

基本施策（１）防災対策の推進

実施事業		担当所管
★①	防災知識等の普及・啓発	防災課、障害支援課、福祉総務課
★②	要配慮者の避難支援対策の推進	防災課、福祉総務課
★③	避難行動要支援者名簿の活用	防災課、障害支援課、福祉総務課
★④	災害時等における確実な情報の発信	防災課
★⑤	防災訓練への障害者の参加	障害支援課、防災課

基本施策（２）防犯等の対策

実施事業		担当所管
①	障害者支援施設等の防犯対策事業	障害政策課、障害支援課
②	緊急通報システムの設置	障害支援課
③	インターネット・メール・ファクスによる119番通報受信	指令課
④	緊急時安心キット配布事業	救急課
⑤	消費者行政の推進	消費生活総合センター



8 第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画

1 [数値目標（令和5年度末までの目標）]

● 福祉施設の入所者の地域生活への移行

目 標 値	
令和5年度末までの地域生活移行者数	46人
令和5年度末の施設入所者数	747人

● 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

目 標 値	
地域生活支援拠点等の運用状況について、年1回以上検証・検討	

● 福祉施設から一般就労への移行等

目 標 値	
令和5年度の一般就労移行者数	363人
令和5年度の一般就労移行者数（就労移行支援）	255人
令和5年度の一般就労移行者数（就労継続支援A型）	57人
令和5年度の一般就労移行者数（就労継続支援B型）	51人
令和5年度における就労定着支援事業の利用割合	7割
令和5年度における就労定着支援事業の就労定着率	7割

● 障害児支援の提供体制の整備等

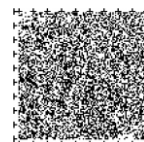
目 標 値	
令和5年度末までに児童発達支援センターの設置数	— (設置済)
令和5年度末までに保育所等訪問支援事業所の設置数	— (設置済)
令和5年度末までに主に重症心身障害児を支援する児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所の設置数	— (設置済)
令和5年度末までに医療的ケア児支援のための協議の場の設置	— (設置済)
令和5年度末までに医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置	配置

● 相談支援体制の充実・強化等

目 標 値	
令和5年度末時点の基幹相談支援センターの設置	6か所目の整備

● 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

目 標 値	
サービスの質の向上を図るための体制	検討



2 [訪問系サービスの見込量]

サービス区分	令和5年度	
居宅介護（ホームヘルプサービス）	28,246 時間分	1,681 人
重度訪問介護	46,857 時間分	115 人
同行援護	3,276 時間分	160 人
行動援護	6,217 時間分	179 人
重度障害者等包括支援	60 時間分	1 人

3 [日中活動系サービスの見込量]

サービス区分	令和5年度	
生活介護	43,305 人日分	2,244 人
自立訓練（機能訓練）	1,108 人日分	135 人
自立訓練（生活訓練）	1,388 人日分	89 人
就労移行支援	7,550 人日分	453 人
就労継続支援（A型）	17,570 人日分	903 人
就労継続支援（B型）	28,104 人日分	1,792 人
就労定着支援		232 人
療養介護		93 人
短期入所	3,299 人日分	724 人
（福祉型）	2,557 人日分	512 人
（医療型）	742 人日分	212 人

4 [居住系サービスの見込量]

サービス区分	令和5年度
自立生活援助	10 人
共同生活援助	1,100 人
施設入所支援	747 人
地域生活支援拠点等	整備

5 [相談支援サービスの見込量]

サービス区分	令和5年度
計画相談支援	16,154 人
地域移行支援	10 人
地域定着支援	20 人

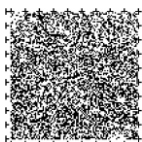
6 [障害児通所支援等の見込量]

① 相談支援サービスの見込量

サービス区分	令和5年度	
児童発達支援	17,509 人日分	1,943 人
医療型児童発達支援	382 人日分	71 人
放課後等デイサービス	34,133 人日分	2,692 人
保育所等訪問支援	119 人日分	67 人
居宅訪問型児童発達支援	10 人日分	10 人
福祉型障害児入所支援		7 人
医療型障害児入所支援		19 人
障害児相談支援		6,624 人
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整する コーディネーターの配置		10 人

② 障害児等の受入れの見込量

種別	令和5年度
認可保育所	439 人
放課後児童クラブ	207 人



7 [発達障害者等に対する支援の見込量]

種別	令和5年度
発達障害者支援地域協議会の開催回数	2回
発達障害者支援センターによる相談件数	1,254件
発達障害者支援センターの関係機関への助言件数	35件
発達障害者支援センターの外部機関や地域住民への研修、啓発件数	53件
ペアレントトレーニングの受講者数	24人
ペアレントメンターの人数（累積）	25人
ピアサポート活動への参加者数	15人

8 [精神障害者等に対する支援の見込量]

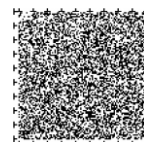
種別	令和5年度
保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置	
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	2回
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	7人
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	1回
精神障害者に対する各種障害福祉サービスによる支援	
精神障害者の地域移行支援の利用者数	1人
精神障害者の地域定着支援の利用者数	19人
精神障害者の共同生活援助の利用者数	272人
精神障害者の自立生活援助の利用者数	7人

9 [相談支援体制の充実・強化のための取組に対する見込量]

種別	令和5年度
総合的・専門的な相談支援の実施	89,260回
地域の相談支援事業者に対する専門的な指導・助言件数	6件
地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	2件
地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	6回

10 [障害福祉サービス等の質の向上に関する取組に対する見込量]

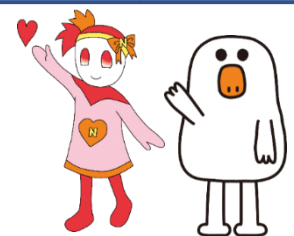
種別	令和5年度
障害福祉サービス等に係る各種研修の参加人数	40人
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	1回
障害福祉サービス事業所等に対する指導監査の実施	146回



1.1 [地域生活支援事業の見込量]

事業名	令和5年度
理解促進研修・啓発事業	実施
自発的活動支援事業	実施
相談支援事業	
障害者相談支援事業	15 箇所
基幹相談支援センター	設置
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施
住宅入居等支援事業	実施
成年後見制度利用支援事業	50 人
成年後見制度法人後見支援事業	実施
意思疎通支援事業	
手話通訳者派遣事業	4,400 件
要約筆記者派遣事業	250 件
手話通訳者設置事業	20 人
日常生活用具給付等事業	
介護訓練支援用具	70 件
自立生活支援用具	135 件
在宅療養等支援用具	110 件
情報・意思疎通支援用具	250 件
排泄管理支援用具	2,100 件
居宅生活動作補助用具(住宅改修費)	25 件
移動支援事業	250 箇所
利用見込者数	1,275 人
延べ利用見込時間数	28,401 時間
地域活動支援センター事業	
さいたま市分	26 箇所 270 人
他市町村分	5 箇所 10 人

事業名	令和5年度
発達障害者支援センター運営事業	1 箇所
障害児等療育支援事業	2 箇所
専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業	
手話通訳者養成研修事業	10 人
要約筆記者養成研修事業	10 人
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	1 人
失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業	1 人
専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業	
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	5 人
精神障害者地域生活支援広域調整等事業	
地域生活支援広域調整会議等事業	4 回
地域移行・地域生活支援事業	7 人
災害派遣精神医療チーム体制整備事業	1 回
発達障害者支援地域協議会による体制整備事業(協議会の開催見込)	2 回
任意事業	
盲人ホーム	1 箇所
福祉ホーム	1 箇所
訪問入浴サービス事業	94 人/月間
更生訓練費・施設入居者就職支度金給付事業	40 人/月間
知的障害者職親委託制度	3 人/月間
日中一時支援事業	137 人/月間
生活訓練等	1,000 人/年間



さいたま市障害者総合支援計画 概要版 2021～2023 (令和3～5年度)

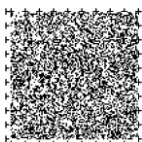
発行：令和3年2月

企画・編集：さいたま市保健福祉局 福祉部 障害政策課

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号

TEL：048-829-1306 (直通)

FAX：048-829-1981



この冊子は、1,500部作成し、1部当たりの印刷経費は84円です。
(障害者総合支援計画策定業務のうち、印刷に要した費用です。)